

太田秀子事務所だより

5月31日、第2回定例会市議会文教委員会において日本共産党太田秀子市議が質問

母子生活支援施設（しらぎく荘）は残すべき！



「しらぎく荘」は困難を抱える母子の支えとなる施設

第2回定例会市議会に、市長が提出した議案第一号は、母子生活支援施設しらぎく荘を廃止し、条例から規定を削るというものです。

母子生活支援施設は、困難を抱える若年女性支援事業や子どもの貧困対策、助産施設などとも深く関連する施設です。

18歳未満の児童を扶養している母子世帯、これに準ずる事情のある世帯、生活、住宅、就職などの困難な問題により児童の福祉に欠ける場合、入所できる施設です。自立に向けて、生活の場だからこそできる日常生活支援を提供するという施設です。

ひとり親世帯が不安に感じていることは何か？

札幌市は、2022年10月から十一月

にひとり親家庭の調査を行い、母子家庭1万2903世帯、うち調査対象は2500人、1000人が回答を寄せています。それぞれの項目で最も多い回答は、現在困っていることは、「家計」約80%、今後の生活への不安については、「不安を感じている」とどちらかと言えば、感じている割合を合わせると約90%、仕事の悩みや不安は「収入が少ない」という答えが54%ありました。住まいを決めるうえで最も重視する点は、「家賃」です。

母子世帯の困難に答えられる施設は残すべきです。

これらの調査結果から見ても、母子世帯が困難だと感じている課題に答えられる支援が、まさにこの母子生活支援施設であり、ここが担っている役割そのものです。

相談窓口には、半年で100件を超える相談が寄せられ、年間10〜20世帯の入居があります。希望する世帯が入れないことのないよう整備すべきであり、しらぎく荘は、廃止せず建て替えも含めて、支援施設として残すべきです。



5月10日 日本共産党札幌市議団、長谷川岳参院議員への対応に
関わる要望書提出



第2回市議会本会議で、共産党提出の意見書・決議が可決されました。

意見書・決議案名	自由民主党	民主市民連合	公明党	日本共産党	日本維新の会	山口かずさ	未来さっぽろ	大地さっぽろ	市民ネット
8 地方自治法改正に関わる意見書	○	◎	○	◎	×	○	◎	○	◎
決1 米国の臨界前核実験に抗議する決議	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎

◎→賛成し提出会派になる ○→賛成するが提出会派にならない ×→反対

市長は、もっと市民の声を受け止めるべき！！



自衛隊への名簿提供はやめて
 札幌市は、今年も8月1日現在の18歳と22歳の市民の個人情報(住所・氏名・性別・生年月日)を紙媒体で自衛隊に提供するとしています。個人情報提供を望まない方については、オンラインや郵送・メールで除外申請を受け付けますが、そもそも本人や保護者の同意を得ず、提供するから除外申請が必要であり、申請制度を知らない等、本人の意に反して提供されている可能性があります。名簿提供はやめるべき、と質問しました。

市長は「今後も、自衛隊から同様の依頼があった場合、名簿提供に対する市民の理解促進に努めるとともに、十分な除外申請期間を設けるなど、適切に対応していく」旨の答弁をし、情報提供を続ける姿勢を示しました。

敬老パス変更案について

市民から「現行の敬老パスのまま残してほしい」という意見が多い中、市長は「丁寧に進めていきたい」と繰り返しています。それは、市民に是非を問うことなくオリパラ招致を強引に進めてきた、市民不在の姿勢を彷彿とさせます。

市民意見について、市長は「得られた市民意見を反映させるため、制度の課題を整理し検討しているところ、ご意見を伺いながら取り組んでいく」と答弁。自民党の今後のスケジュールに関する質問には、「年度内には実施案を取りまとめた」と答えています。



敬老パスの存続と拡充を求める市長要望署名を26,000筆提出(4/26)

「市営住宅の募集戸数増」「悩みや困難を抱える子どもへの支援」について

市営住宅への応募倍率は1.3倍から1.5倍であり、入りたい市民がいるのに、応募戸数が減少していることに対して市の見解を質しました。また、いじめや不登校などへの支援として、スクールカウンセラーなどの常駐化、教育支援センター不登校児童への交通費の助成などを求めました。市側からの前向きな回答はありませんでした。

在宅高齢者福祉について

現在、地域包括支援センターは、職員を増員を必要とする多忙な実態にも関わらず、介護報酬が低いなど多くの問題点について、今後介護予防支援の拠点である「地域包括支援センター」を本市はどのように支援していくのか、また、地域との交流がない高齢単身世帯や介護支援が必要なのに介護認定を受けていない高齢単身世帯の現状や福祉支援について、どのような課題があると認識しているか質問しました。

副市長は、「地域包括支援センターの人員体制の強化に努めているところ、センターと意見交換しながら、実務的に取り組みたい」、また高齢単身世帯への支援については、「分野横断的なネットワークを進めていきたい」と答弁しました。

札幌市	65歳以上	地域包括支援センター
	28.1% (8位)	27ヶ所 (16位)

() 内 政令市中の順位

この表は、65歳以上の人口と地域包括支援センターについて、20ある政令指定都市の中での札幌市の割合・数、(順位)を示したものです。

太田秀子市政事務所では、札幌市政へのご意見や身近なお困りごとな

どの生活相談を受け付けています。お気軽にお問い合わせください。

平日：10：00～16：00 電話番号：786-0011 FAX番号：792-8171